

平成25年度国際協力重点方針

平成25年6月
外務省国際協力局

平成25年度国際協力重点方針の基本的考え方

- 日本を取り巻く情勢が変化する中、我が国の最も重要な外交手段であるODAの有効性が更に増大している。
- 途上国の開発と成長というODAの目的を達成するため、①自由で豊かで安定した国際社会を実現するODA、②新興国・途上国と日本が共に成長するODA、③人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODA、という3つの柱の下で、ODAを戦略的・効果的に活用していく。
- また、NGO、企業（中小企業を含む）、地方自治体、大学といった政府・JICA以外の援助の担い手を積極的に拡大し、その優れた技術や知見を取り込むことによりODAの質の向上を図る。

自由で豊かで安定した 国際社会を実現するODA

自由や民主主義といった普遍的価値に沿った秩序形成に向けた戦略的外交を展開するにあたって、ODAは最も重要なツールである。

【具体的取組の例】

- 日本と普遍的価値や戦略的利益を共有する国への支援（インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム等）
- 国際テロ対策への貢献
- ミャンマーをはじめ世界各地で民主化、国民和解を進めている国の努力を後押し
- 法制度整備・民主化支援
- 中東・北アフリカ地域の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップに基づく支援

新興国・途上国と日本が 共に成長するODA

ODAと日本のインフラ、製品、技術の国際展開をつなげることで、新興国・途上国と日本が共に成長できる事業を積極的に推進。同時に、ODAによる人材育成、技術移転を通じ、法制度や規格、基準の整備を推進する。途上国における資源・エネルギー開発の促進につながる事業も実施。

【具体的取組の例】

- 日本型インフラシステム輸出支援
- 中小企業の国際展開支援（平成24年度新事業、今年度は予算を拡充）
- 地方自治体の国際展開支援
- 官民連携の促進

人間の安全保障を推進し、 日本への信頼を強化するODA

人間の安全保障の理念に基づき、人づくりのための技術協力など日本らしい援助を拡充することで、我が国への信頼・プレゼンスの強化につなげる。

【具体的取組の例】

- NGOとの連携強化
- 環境・気候変動/防災対策
- ミレニアム開発目標（MDGs）達成とポストMDGs策定への貢献
- 国際保健外交戦略に基づく支援
- 人間の安全保障の促進（アフリカをはじめとする貧困地域）
- ジェンダー主流化
- 太平洋島嶼地域支援

目標

1

自由で豊かで安定した国際社会を実現するODA

日本の国益、自由や民主主義といった普遍的価値に沿った秩序形成に向けた戦略的外交を展開するにあたって、ODAは最も重要なツールである。ODAを活用して、こうした普遍的価値を共有する国との連携を強化する。

【普遍的価値や戦略的利益を共有する国への支援拡充】

- インド、インドネシア、フィリピン、ベトナムといった日本と普遍的価値や戦略的利益を共有する国への支援を拡充する。また、2015年までのASEAN共同体構築に向け、貿易、投資、環境、人的交流の強化を目的として連結性マスタープランの実施等を支援する。また、メコン地域全体に対する約6,000億円の支援(2013年度から3年間)を本年度も着実に実施。

【対ミャンマー支援】

- ミャンマーの民主化と国民和解に向けた改革努力を後押しするため、農業等地方開発や少数民族支援、国民生活の向上、脆弱性克服、人材開発等を支援し、ティラワ地域開発等の日本企業進出の支援にも資するインフラ、法制度等の整備を進める。これらの実現のため、本年度予算で、無償、技協あわせて200億円規模の支援を目指す。

【シーレーンの安全確保・国際テロ対策への貢献】

- 我が国のシーレーンの安全確保及び経済安全保障に関わるテロ・海賊対策、海難事故の防止・救助といった分野で国際協力を進める。法執行機関を始めとする政府の行政能力向上等の支援に加え、平和の構築のための二国間及び多国間援助を機動的に実施する。こうした取組を通じて海外で展開する日本企業関係者の安全確保にも貢献する。

【法制度整備支援・民主化支援】

- 新たな法制度整備に関する支援基本方針を踏まえ、立法支援や制度整備支援等を通じて法の支配や民主主義を定着させる途上国の取組を後押しする。当面は、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、カンボジア、ラオス、インドネシア、ウズベキスタン、バングラデシュの8か国を重点国とする。

【中東・北アフリカ地域の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップに基づく支援】

- 本年5月の総理中東訪問等の成果を踏まえ、地域安定化支援や民主化支援、テロ対策・治安分野の協力により、地域の安定と平和の定着に向けて一層の役割を果たす。このため22億ドル規模の支援を実施する。また同地域の人材育成を強化することとし、湾岸のODA卒業国においては、コストシェア技術協力(先方の経費負担を基本とする技術協力)を積極的に展開する。

【アフガニスタン及び周辺地域支援】

- アフガニスタンの持続的発展を支援し、再びテロの温床としないため、2012年7月の東京会合の成果を踏まえ、2012年から概ね5年間で開発分野及び治安維持能力の向上に対して最大30億ドル規模の支援を行うとの公約を本年度も着実に実施する。また、アフガニスタン周辺諸国に対する総額約10億ドル規模の事業を継続する。

目標

2

新興国・途上国と日本が共に成長するODA

ODAにより日本のインフラ、製品、技術の国際展開を支援することで、アジアやアフリカ等の新興国・途上国と共に成長できる事業を積極的に推進。途上国における資源エネルギー開発を促進する事業を実施。

【日本ビジネスの国際展開への貢献】

- **インフラシステム輸出支援**: ODA事業により、新興国・途上国の旺盛なインフラ需要を満たすことで経済社会開発に貢献するとともに、我が国企業の海外ビジネス展開を拡大し、その活力を我が国の成長に取り込む。
- **新興市場開拓に向けたODAの活用**: 急成長を遂げる有望な市場である反面、民間企業にとってリスクが高い新興国において、ODAを戦略的に活用し、プロジェクト等の形成の上流段階から関与する形での広域開発や制度整備の支援を行う。
- **ビジネス環境整備**: 日本企業の関心の高い地域を中心に、ODAにより法制度整備支援を始めとするビジネス環境の改善を進める。日本企業にとっての予測可能性を高め、その進出を後押しする。
- **中小企業の国際展開支援**: ODAにより中小企業の国際展開を支援し、新興国・途上国における中小企業の製品等の販路拡大を図るとともに、途上国の産業の裾野を拡大し、経済社会開発に貢献する。
- **地方自治体の国際展開支援**: 新興国・途上国では、急速な経済発展・都市化が進む中、水、エネルギー、廃棄物処理、都市交通、公害対策等のニーズが急増。日本の自治体や関連企業には長年の経験を通じて関連技術・ノウハウが蓄積され、海外展開を通じた地域活性化を目指す自治体が増加しているが、自治体や企業単独での途上国展開には困難も多く、ODA事業への参画を通じて地方の技術・製品を新興国・途上国に普及させる。また、途上国の要望を踏まえつつ被災地産の工業用品等を供与し、途上国の開発と被災地の経済復興の双方に貢献する。
- **ODAを活用した我が国技術・制度の標準化、普及促進**: 情報通信、鉄道、エネルギー、リサイクル、上下水道等のインフラや次世代自動車、医療等、今後国際的な規格・標準・制度作りの展開が見込まれる分野において、ODAの各スキームを戦略的に活用して、新興国・途上国における我が国技術・制度の普及や標準化を推進する。

以上のような取組をアジア、アフリカ等で強化。アジアでは、ASEAN連結性支援の具体化や表明済みの対メコン地域支援公約、インドネシア、ベトナム、インド等におけるインフラ整備支援、対ミャンマー支援方針の着実な実施の一環として推進する。アフリカにおいては、本年6月に開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）において発表した、将来の日・アフリカのビジネスリーダー1,000人を招聘する「安倍イニシアティブ」を含む産業人材育成3万人、及びインフラ分野における公的資金6,500億円のコミットメントに沿って、日本企業の対アフリカ投資を促進するための官民連携を推進する支援、安全な投資環境整備のための支援を具体化していく。

【資源・エネルギー確保への貢献】

- **資源・エネルギーの産出国において**、周辺地域住民への配慮を含む適切な資源エネルギー産出地域開発の基本計画策定、関連法制度整備等を含め投資環境整備にも資する支援を行い、人材育成を通じて人的ネットワーク強化を支援する。また、水産資源の持続的な利用のための国際協力を推進する。

【日本ブランドの発信強化】

- ODAも活用したコンテンツの普及や文化・スポーツ分野での国際貢献等を通じ、日本ブランドの発信強化やオリンピック・パラリンピック招致も後押しする。また、企業や教育機関との連携やボランティア事業を通じて、グローバル人材の育成に貢献する。

目標 3 人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODA

人間の安全保障の理念に基づき、人造りのための技術協力など日本らしい援助を拡充し、我が国への信頼・プレゼンスの強化につなげる。

【ミレニアム開発目標(MDGs)達成とポストMDGs】

- 2015年までにミレニアム開発目標を達成するため、2010年9月の国連首脳会合で表明したとおり、2011年から5年間で保健分野で約50億ドル、教育分野で約35億ドルの支援を、今年度も着実に実施する。
- 保健分野においては、国際保健外交戦略に基づき、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(世界の全ての人が基礎的な保健医療サービスを受けられること)の推進を図る。
- また国際社会において女性の社会進出促進支援や女性の役割強化等が主要課題として議論されていることも踏まえ、ODA全般にわたり、ジェンダー主流化を図る「ジェンダーと開発イニシアティブ」を一層推進していく。

【アフリカにおける人間の安全保障の促進】

- 本年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)で発表した支援策に沿って、官民連携に加えて農業、教育、保健、平和構築等の分野において日本らしい支援を行い、TICAD VでのODAコミットメント総額約1.4兆円、保健分野500億円(5億ドル)等を着実に実施する。

【NGOとの連携強化】

- 国際協力における主要なパートナーであるNGOとの連携を強化するため、①その活動を資金面から後押しし、②NGOの組織的な基盤を強化するための各種能力向上支援とともに、③重層的に構築された政府とNGOの既存の対話枠組みを積極的に活用していく。

【環境・気候変動/防災対策】

- 2012年6月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)で我が国が打ち出した①環境未来都市の世界への普及、②世界のグリーン経済への移行、③強靱な社会づくりを柱とする「緑の未来」イニシアティブの下、再生可能エネルギー等の気候変動分野で30億ドル(2013年から3年間)の支援を本年度も実施する。また、2012年10月の生物多様性条約締約国会議の成果を踏まえ、同分野での協力も進めるとともに、本年10月の水俣条約外交会議の開催を見据え、水銀等の有害物質対策にも引き続き貢献していく。
- 2012年7月の「世界防災閣僚会議in東北」で我が国が表明した防災の主流化と強靱な社会の構築に向けた取組を具体化し、防災分野で2013年から3年間で30億ドルの支援公約を本年度も着実に実施する。本年10月に我が国で開催予定の持続可能な都市づくりに関する国際会議も見据え、我が国が有する防災に関する優れた技術・ノウハウも活用して、都市づくりに関する途上国の人材育成にも貢献する。

【大洋州島嶼地域支援】

- 2012年5月の第6回太平洋・島サミットの成果も踏まえ、自然災害への対応、環境・気候変動、持続可能な開発と人間の安全保障等の分野で協力を強化する。2012年度から3年間で最大5億ドルの援助を提供するため今年度も引き続き最大限努力する。

地域別供与目標額

(二国間ODA, 当初予算分)

単位:億円

		H16-20年度平均 実績(対世界比)	H21年度 実績(対世界比)	H22年度 実績(対世界比)	H23年度 実績(対世界比)	H24年度 目標額(対世界比) 暫定実績(対世界比)		H25年度 目標額(対世界比)	基本的な考え方
世界	計	10,603.34	12,649.39	7,524.54	13,614.31	14,907.80	15,154.40	17,592.00	
	有償	7,707.67	9,796.77	4,715.54	10,622.16	12,000.00	12,265.12	14,600.00	■メコン地域全体で、2013年度以降3年間で、約6,000億円の支援を実施する。 ■ミャンマーについては、昨年度の補正に加え、本年度予算で無償・技協あわせて200億円規模の支援を目指す。 ■第6回太平洋・島サミットの成果を踏まえ、2012年度から3年間で最大5億ドルの援助を提供するため最大限努力。 ■アフガニスタンの開発分野及び治安維持能力の向上に対し、2012年から概ね5年間で最大約30億ドル規模の支援を実施する。 ■中東・北アフリカ地域の安定化支援及び民主化支援として、今後、総額22億ドル規模の支援を目指す。2013年から向こう5年間で約2万人の研修実施と専門家派遣を行う。 ■TICAD Vの支援策(今後5年間でODA1.4兆円等)を踏まえて援助実施。
	無償	1,758.34	1,597.92	1,555.44	1,515.12	1,615.80	1,606.64	1,641.00	
	技協	1,137.33	1,254.70	1,253.56	1,477.03	1,292.00	1,282.64	1,351.00	
南東 西アジア	計	6,714.82 (63.3%)	7,585.94 (60.0%)	4,021.67 (53.4%)	9,466.83 (69.5%)	9,939.80 (66.7%)	11,501.41 (75.9%)	11,082.00 (63.0%)	
	有償	5,747.76 (74.6%)	6,606.00 (67.4%)	3,109.77 (65.9%)	8,478.34 (79.8%)	8,960.00 (74.7%)	10,548.32 (86.0%)	10,000.00 (68.5%)	
	無償	496.82 (28.3%)	485.31 (30.4%)	413.39 (26.6%)	402.21 (26.5%)	486.80 (30.1%)	428.72 (26.7%)	550.00 (33.5%)	
	技協	470.24 (41.3%)	494.63 (39.4%)	498.51 (39.8%)	586.28 (39.7%)	493.00 (38.2%)	524.37 (40.9%)	532.00 (39.4%)	
大洋州	計	122.55 (1.2%)	211.19 (1.7%)	114.63 (1.5%)	116.64 (0.9%)	213.00 (1.4%)	250.31 (1.7%)	114.00 (0.6%)	
	有償	9.20 (0.1%)	82.61 (0.8%)	0.00 (0.0%)	0.00 (0.0%)	100.00 (0.8%)	132.85 (1.1%)	0.00 (0.0%)	
	無償	69.37 (3.9%)	87.62 (5.5%)	75.07 (4.8%)	68.71 (4.5%)	65.00 (4.0%)	75.50 (4.7%)	68.00 (4.1%)	
	技協	43.98 (3.9%)	40.96 (3.3%)	39.56 (3.2%)	47.93 (3.2%)	48.00 (3.7%)	41.96 (3.3%)	46.00 (3.4%)	
中央 カサス	計	284.11 (2.7%)	252.83 (2.0%)	393.68 (5.2%)	255.54 (1.9%)	214.00 (1.4%)	62.91 (0.4%)	432.00 (2.5%)	
	有償	209.80 (2.7%)	177.22 (1.8%)	337.84 (7.2%)	180.67 (1.7%)	140.00 (1.2%)	0.00 (0.0%)	350.00 (2.4%)	
	無償	41.22 (2.3%)	40.48 (2.5%)	26.96 (1.7%)	48.02 (3.2%)	45.00 (2.8%)	38.07 (2.4%)	53.00 (3.2%)	
	技協	33.09 (2.9%)	35.13 (2.8%)	28.88 (2.3%)	26.85 (1.8%)	29.00 (2.2%)	24.84 (1.9%)	29.00 (2.1%)	
北中 アフリカ	計	1,627.58 (15.3%)	1,903.08 (15.0%)	848.69 (11.3%)	1,407.29 (10.3%)	1,740.00 (11.7%)	1,366.60 (9.0%)	2,468.00 (14.0%)	
	有償	1,124.41 (14.6%)	1,552.42 (15.8%)	420.78 (8.9%)	943.25 (8.9%)	1,250.00 (10.4%)	900.54 (7.3%)	2,050.00 (14.0%)	
	無償	379.95 (21.6%)	216.29 (13.5%)	275.44 (17.7%)	298.14 (19.7%)	324.00 (20.1%)	309.47 (19.3%)	242.00 (14.7%)	
	技協	123.22 (10.8%)	134.37 (10.7%)	152.47 (12.2%)	165.90 (11.2%)	166.00 (12.8%)	156.59 (12.2%)	176.00 (13.0%)	
サブ サハラ	計	1,057.17 (10.0%)	1,441.30 (11.4%)	1,440.60 (19.1%)	1,218.97 (9.0%)	1,760.00 (11.8%)	1,486.70 (9.8%)	2,020.00 (11.5%)	
	有償	242.25 (3.1%)	534.14 (5.5%)	507.85 (10.8%)	161.26 (1.5%)	800.00 (6.7%)	471.92 (3.8%)	1,000.00 (6.8%)	
	無償	574.05 (32.6%)	584.74 (36.6%)	593.65 (38.2%)	594.71 (39.3%)	580.00 (35.9%)	635.26 (39.5%)	625.00 (38.1%)	
	技協	240.87 (21.2%)	322.42 (25.7%)	339.10 (27.1%)	463.00 (31.3%)	380.00 (29.4%)	379.52 (29.6%)	395.00 (29.2%)	
中南米	計	551.33 (5.2%)	661.34 (5.2%)	671.90 (8.9%)	843.61 (6.2%)	865.00 (5.8%)	446.72 (2.9%)	1,248.00 (7.1%)	
	有償	182.47 (2.4%)	299.35 (3.1%)	339.30 (7.2%)	576.12 (5.4%)	600.00 (5.0%)	211.49 (1.7%)	1,000.00 (6.8%)	
	無償	169.91 (9.7%)	152.32 (9.5%)	154.06 (9.9%)	99.10 (6.5%)	105.00 (6.5%)	96.88 (6.0%)	91.00 (5.5%)	
	技協	198.95 (17.5%)	209.67 (16.7%)	178.54 (14.2%)	168.39 (11.4%)	160.00 (12.4%)	138.35 (10.8%)	157.00 (11.6%)	
欧州	計	245.78 (2.3%)	593.71 (4.7%)	33.37 (0.4%)	305.43 (2.2%)	176.00 (1.2%)	39.75 (0.3%)	228.00 (1.3%)	
	有償	191.78 (2.5%)	545.03 (5.6%)	0.00 (0.0%)	282.52 (2.7%)	150.00 (1.3%)	0.00 (0.0%)	200.00 (1.4%)	
	無償	27.02 (1.5%)	31.16 (2.0%)	16.87 (1.1%)	4.23 (0.3%)	10.00 (0.6%)	22.74 (1.4%)	12.00 (0.7%)	
	技協	26.98 (2.4%)	17.52 (1.4%)	16.50 (1.3%)	18.68 (1.3%)	16.00 (1.2%)	17.01 (1.3%)	16.00 (1.2%)	

注1 供与目標額とは、昨今のODA予算の趨勢や、案件の形成・進捗度を踏まえつつ、年度当初の時点で、外交政策的な観点から望ましいと考えられる目標値であり、この「目標額」の達成に向け案件の形成・採択を行うが、国際情勢の変化等により柔軟・機動的に対応する必要が生じることがある。

注2 無償資金協力の実績は、当初予算の使途決定ベースで集計。また、国際機関分担金・拠出金等は含まれていない。

注3 TICAD Vの支援策は、上記表に記載された有償・無償・技協に加え、同表には含まれていない国際機関分担金・拠出金等(国際的には無償・技協としてカウントされる)を含めて実現することとしている。



アフガニスタン及び周辺国支援

中央アジア・コーカサス諸国、GUAM諸国支援

- ① インフラ整備（運輸、エネルギー等）
 - ② 民主化・市場経済化支援
 - ③ 日本企業の活動の環境整備
- ※ 中央アジアについては、域内協力の推進とともに、周辺国を含む地域全体の発展と安定に向けた支援を重視。

対アフガニスタン支援

- ① 治安維持能力向上
 - ② 元タリバン兵士等の再統合
 - ③ 持続的・自立的発展
- ※ 権限移譲プロセス等を踏まえ、特に治安維持能力強化やアフガニスタンの持続可能な開発に向けた支援を重視。

対パキスタン支援

経済成長分野（電力・輸送インフラ）、人間の安全保障、テロ等治安対策分野や国境地域の安定化の支援

カザフスタン
日本人材開発センター

キルギス
日本人材開発センター

ウズベキスタン
日本人材開発センター

国境管理能力強化

運輸インフラ整備

中東・北アフリカ支援

諸改革・移行プロセス支援

- ① 公正な政治・行政運営
- ② 人づくり
- ③ 雇用促進・産業育成

中東和平への貢献

パレスチナ経済・社会の自立化促進による平和構築

- ① 民生の安定・向上
- ② 行財政能力の強化
- ③ 持続的な経済成長の促進（「平和と繁栄の回廊」構想等）

資源エネルギー産出地域との協力強化

- 湾岸のODA卒業国へのコストシェア技術協力。
- イラクにおける復興から自立発展への移行・民間セクター開発支援。

シリア情勢への対応

- ① 難民・避難民支援
- ② 周辺受入国の負担軽減
- ③ 反体制派と調整した支援

凡例
 : 主要道路等。
 : 我が国の支援で建設済み、または建設中・建設予定の道路等。

8

- 資源エネルギー安定供給・食料安全保障、インフラシステム輸出戦略を踏まえた成長戦略に資する協力
- 地震、津波、ハリケーン、地滑り、洪水等の防災分野での協力
- 再生可能エネルギー、省エネ、森林保全、水資源などの環境・気候変動問題への協力
- 人間の安全保障を踏まえた貧困削減・格差是正への協力
- 三角協力の推進

凡例

三角協力：パートナーシップ・プログラム締結国（三角協力を推進）

対中米支援

- 日・中米「東京宣言」のフォローアップ
- インフラ整備
- 防災
- 再生可能エネルギー、気候変動対策

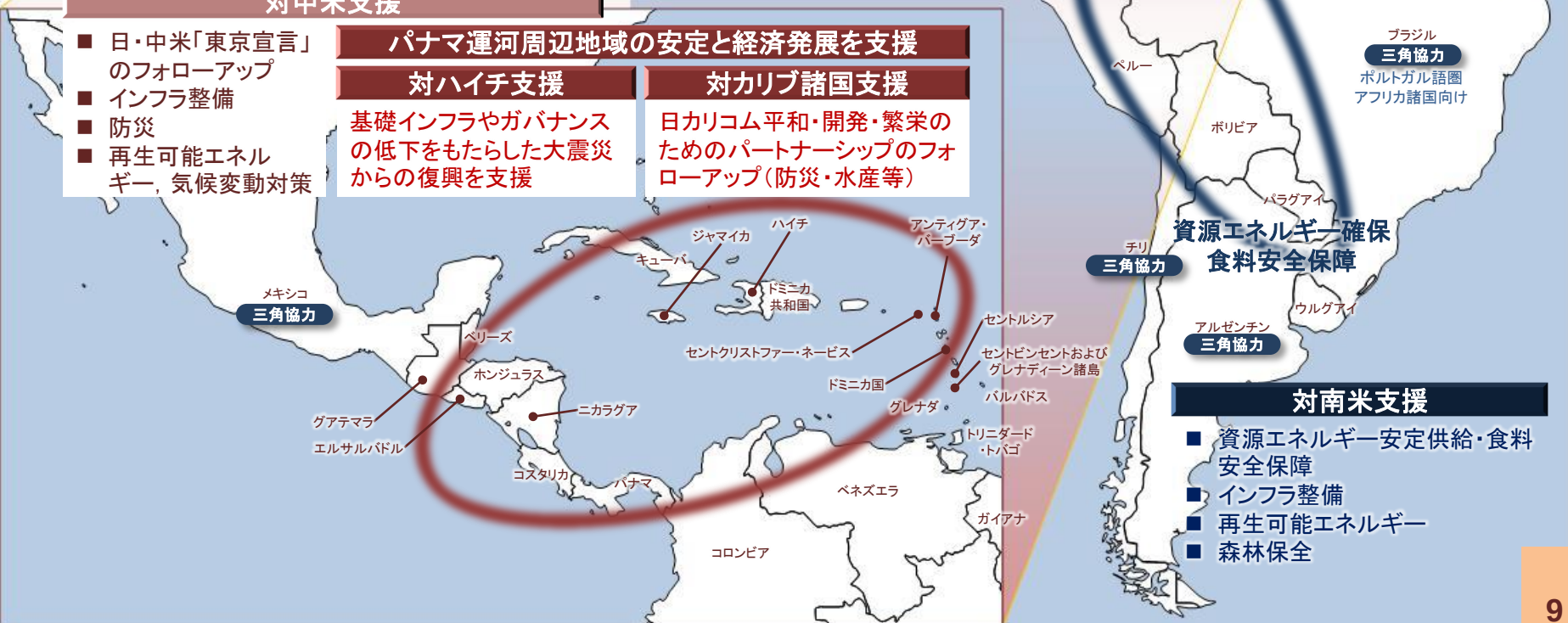
パナマ運河周辺地域の安定と経済発展を支援

対ハイチ支援

基礎インフラやガバナンスの低下をもたらした大震災からの復興を支援

対カリブ諸国支援

日カリコム平和・開発・繁栄のためのパートナーシップのフォローアップ（防災・水産等）



資源エネルギー確保
食料安全保障

対南米支援

- 資源エネルギー安定供給・食料安全保障
- インフラ整備
- 再生可能エネルギー
- 森林保全